

## 平成13年度科学技術関係補正予算

平成13年12月25日

## 平成13年度第1次補正予算額

(単位：億円)

|       | 平成13年度第1次<br>補正予算額 |
|-------|--------------------|
| 内閣府   | 7                  |
| 防衛庁   | 1                  |
| 総務省   | 23                 |
| 文部科学省 | 289                |
| 厚生労働省 | 6                  |
| 農林水産省 | 45                 |
| 経済産業省 | 316                |
| 国土交通省 | 11                 |
| 環境省   | 3                  |
| 計     | 701                |

## 平成13年度第2次補正予算案額(速報値)

(単位：億円)

|       | 平成13年度第2次<br>補正予算案額<br>(速報値) |
|-------|------------------------------|
| 内閣府   | 18                           |
| 総務省   | 84                           |
| 文部科学省 | 3,932                        |
| 厚生労働省 | 181                          |
| 農林水産省 | 220                          |
| 経済産業省 | 841                          |
| 国土交通省 | 83                           |
| 環境省   | 21                           |
| 計     | 5,380                        |

作表：各省提出データに基づいて内閣府で作成

注：第2次補正予算案額は速報値であり、  
今後の精査により変更があり得る

(別紙)

平成13年度第2次補正予算(科学技術関係)について

平成13年12月  
科学技術政策担当大臣  
総合科学技術会議有識者議員

1. 構造改革を更に加速しつつ、デフレスパイラルに陥ることを回避するための平成13年度第2次補正予算として、「改革推進公共投資」特別措置が実施されることとなり、科学技術の振興のための施設整備が重点分野の一つとなった。11月28日に開催された総合科学技術会議において、科学技術政策担当大臣及び有識者議員が、関係府省の要望を精査しつつ、メリハリを付けることとなった。

2. 精査に当たっては、科学技術政策担当大臣及び有識者議員が、関係府省からヒアリングを行い、内容を把握した。そのうえで、デマンドサイドのみならずサプライサイドからの経済対策として、新産業の創造や新規需要の創出に直結する、市場創出効果の高い事業であるかを、以下の観点から吟味した。

小泉内閣の構造改革の方針に沿う。

経済活性化に向けた効果を生み出す。

科学技術の発展を中長期的に支える。

3. その結果は以下の通り。

(1) 関係府省による科学技術の振興のための施設整備の要望は、施策の合計79件、総額8,960億円であった。府省別には、文部科学省(6,835億円)、経済産業省(1,138億円)の2省で全体の9割を占めている。

- (2) 各施策について見ると、総合科学技術会議の重点化方針（「平成14年度の科学技術に関する予算、人材等の資源配分の方針」、「分野別推進戦略」）に沿い、かつ、民間投資の創出や雇用機会の増大に向けて即効性が認められ、特に緊急かつ積極的に実施すべきものとして、以下の施策について重点的に配慮する必要がある。

情報通信や環境分野において、民間企業の参画を得て、数年後の大きな民間投資の誘発と市場創出効果に直結した、最先端の実用化研究開発を実施するために必要な施設の整備。

次世代半導体設計・製造技術共同研究施設整備事業（経済省）  
低消費電力次世代ディスプレイ製造技術共同研究施設整備  
（経済省）  
次世代モバイル用表示材料技術共同研究施設整備（経済省）  
環境調和型ディーゼルシステム共同研究施設整備（経済省）

重点4分野等における、産業応用や臨床応用を目指した研究開発や試験評価のための基盤施設の整備。

国立大学等施設の整備（文科省）  
のうち、最先端医療に対応した大学付属病院の整備  
トランスショナルリサーチ・バイオインフォマティクスセンター（仮称）の整備（文科省）  
医薬基盤技術研究施設建築工事（厚労省）  
牛海綿状脳症(BSE)等人獣共通感染症研究の推進（BSE等高度安全研究施設の整備）（農水省）  
IPv6に向けた総合的なネットワークセキュリティ実験環境の整備（総務省）  
ナノテクノロジー・材料研究拠点関連施設の整備（文科省）  
軌間可変電車の国内走行試験に必要な施設の整備（国交省）  
極低温インデューサ試験施設の高度化改良（文科省）

産学官連携や起業家支援による地域の科学技術の振興の拠点となる、地域の共同研究拠点やインキュベータの整備。

沖縄健康バイオ研究開発拠点整備事業（内閣府）  
産総研産学官連携オープンスペースラボの整備（経済省）  
起業家育成施設整備事業（経済省）  
国立大学等の施設整備（文科省）  
のうち、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーの重点的整備  
インキュベーション施設の整備  
（ただし、これらの施策及び「ナショナル・イノベーションセンターの整備」との間で事業内容の整理が必要）

基礎研究振興や人材育成の場である大学等施設の老朽化・狭隘化解消のため、「国立大学等施設緊急整備5か年計画」に基づいた国立大学等施設及び私立大学研究施設の整備。

国立大学等の施設整備（文科省）  
のうち、独創的・先端的な研究拠点としての大学院の整備  
卓越した研究拠点の整備  
最先端教育研究施設の改善整備  
私立大学等教育研究高度化事業（文科省）

重点分野での研究開発や事業化に不可欠なインフラである、ライフサイエンス分野の研究支援者育成や、環境試料の知的研究基盤の整備。

研究研修棟等の整備（厚労省）  
地球温暖化防止対策のための国立環境研究所の研究基盤施設の整備（環境省）

(3) 関係府省の要望している施策には、民間投資に直結した経済的即効性の高いものだけでなく、所管する機関の施設を広く改修・整備するものもある。そのような施設の改修・整備は、科学技術の中長期的発展を支えるために重要であるが、構造改革の加速という補正予算の趣旨から見ると必ずしも優先度が高くないものもあり、メリハリを付けるべきである。

さらに、各施策の推進に当たっては、地域の科学技術振興、地域経済の活性化に資するよう、十分に配慮すべきである。

4 . 第2次補正予算の編成に際して、上に述べた考え方が尊重されることを期待する。また、このような投資が、新規企業・新産業の創出に十分に効果を発揮し、効率的に成果を生み出すよう、N T T株活用事業について制度面からの対応が執られることが望ましい。

5 総合科学技術会議では科学技術政策担当大臣及び有識者議員を中心に、補正予算による科学技術関係の施設整備とともに、平成14年度予算による施策について、縦割りの弊害を排除した効率的な執行体制が確立されるよう、積極的に貢献する所存。